

貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	5,790,013	流動負債	4,949,050
現金及び預金	4,922,553	買掛金	1,686,914
売掛金	625,121	未払金	2,588,644
前払費用	164,498	未払費用	1,127
未収入金	71,676	前受金	500,481
貸倒引当金	△209	預り金	155,269
その他	6,373	賞与引当金	9,020
		その他	7,592
固定資産	349,564	固定負債	18,440
有形固定資産	59,779	資産除去債務	18,440
建物	50,911		
車両	486	負債合計	4,967,491
工具器具備品	8,380		
無形固定資産	2,612	純資産の部	
ソフトウェア	2,612	株主資本	1,172,086
投資その他の資産	287,172	資本金	263,434
差入保証金	24,000	資本金	263,434
敷金	154,646	資本剰余金	214,434
繰延税金資産	108,525	資本準備金	214,434
		利益剰余金	694,218
		その他利益剰余金	694,218
		繰越利益剰余金	694,218
		(うち当期純利益)	(235,746)
		純資産合計	1,172,086
資産合計	6,139,577	負債純資産合計	6,139,577

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物附属設備 2～15年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 4～6年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(2) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。